



平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月25日

東

上場会社名 株式会社NaITO 上場取引所 コード番号 URL http://www.naito.net/ 7624

表 者 (役職名) (氏名) 坂井 俊司 代 取締役社長

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 河野 英之 (TEL) 03-3800-8614

四半期報告書提出予定日 平成26年7月4日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日~平成26年5月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高 営業利益		経常利益		四半期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	10, 154	17. 6	153	_	213	500. 9	116	_
26年2月期第1四半期	8, 632	△13.1	△47	_	35	△84. 6	7	△94.6

(注)包括利益 27年2月期第1四半期 115百万円(146.8%) 26年2月期第1四半期 46百万円(△66.5%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
27年2月期第1四半期	2. 13	_
26年2月期第1四半期	0. 15	0. 13

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は27年2月期第1四半期においては潜在株式が存在しないため記載

しておりません。 (注2)当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、 (注2)当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度 の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年2月期第1四半期	百万円 15, 564	百万円 9, 195	59. 1
26年2月期	15, 282	9, 188	60. 1

(参考) 自己資本 27年 2 月期第 1 四半期 9.195百万円 26年2月期 9.188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
26年2月期	_	0.00	_	2. 00	2. 00		
27年2月期	_						
27年2月期(予想)		0.00	-	2. 00	2. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日~平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利	益	当期純利	J益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19, 000	8. 9	160	788. 6	260	52. 1	155	68. 3	2. 83
通期	37, 500	2. 5	200	△14. 7	400	△21.5	250	△5. 2	4. 57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期1Q	54, 789, 510株	26年2月期	54, 789, 510株
27年2月期1Q	27, 960株	26年2月期	27, 960株
27年2月期1Q	54, 761, 550株	26年2月期1Q	52, 098, 098株

(注)当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時 点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日~平成26年5月31日)における我が国経済は、3月には消費税率引き上げ前の駆け込み需要があったものの、4月以降はその反動もあり消費・生産活動等は弱含みで推移しました。また、当社を取り巻く環境も、概ね同様の状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は「中期経営計画 信・鮮・力2016」の初年度として、各種施策を着実に実行すべく事業展開を図り、受注促進等の各種キャンペーンを実施し、当社のコア事業である切削工具の拡販に引き続き努めるとともに、その周辺分野である計測や産業機器等の販売にも注力しました。また、商品開発体制の強化を図るために商品開発室を新設し、地域密着の展開として埼玉支店(埼玉県桶川市)、宇都宮事務所(栃木県宇都宮市)および岡谷事務所(長野県岡谷市)を開設しました。海外拠点においては、収益拡大を図るために積極的な営業活動を展開しました。

損益状況については、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響等により、当第1四半期連結累計期間における売上高は101億54百万円(前年同四半期比17.6%増)と増収になりました。利益面では、増収に伴う売上総利益の増加等により、営業利益は1億53百万円(前年同四半期は営業損失47百万円)、経常利益は2億13百万円(前年同四半期比500.9%増)、四半期純利益は1億16百万円(前年同四半期比1,358.8%増)と増益になりました。

なわ、 収扱向中が完工向は、下次のこわりです。					
取扱商品分類	売上高(百万円)	前年同期比(%)			
切削工具	4, 935	+13.8			
計測	883	+29.1			
産業機器	3, 885	+19.3			
工作機械	377	+35.2			
その他	72	△3.5			
合計	10, 154	+17.6			

なお、取扱商品別売上高は、下表のとおりです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

①資産

総資産は、155億64百万円と前連結会計年度から2億81百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が4億43百万円増加、たな卸資産が1億24百万円増加し、現金及び預金が2億40百万円減少したことが主な要因です。

②負債

負債は、63億69百万円と前連結会計年度から2億75百万円増加しました。これは、短期借入金が4億円増加 し、未払法人税等が1億3百万円減少したことが主な要因です。

③純資産

純資産は、91億95百万円と前連結会計年度から6百万円増加しました。これは、四半期純利益1億16百万円により利益剰余金が増加し、配当金の支払いにより利益剰余金が1億9百万円減少したことが主な要因です。 なお、自己資本比率は59.1%となりました。

⁽注) 当第1四半期連結累計期間から取扱商品分類を変更しており、前年同期比は前年同四半期の実績値を新取扱商品分類に組み替えて算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における経営成績を踏まえ、平成26年3月31日に公表しました第2四半期連結累計期間の業績予想を下記のとおり修正いたしました。なお、通期連結業績予想につきましては、前回発表予想を変更しておりません。

平成27年2月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成26年3月1日~平成26年8月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	19, 000	130	240	150	2.74
今回修正予想(B)	19, 000	160	260	155	2. 83
増減額(B-A)	_	30	20	5	_
増減率(%)	_	23. 1	8. 3	3. 3	_
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成26年2月期第2四半期)	17, 450	18	170	92	1.72

⁽注) 本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。 実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619	379
受取手形及び売掛金	8, 809	9, 253
たな卸資産	2, 910	3, 035
短期貸付金	500	500
その他	237	245
貸倒引当金	△14	$\triangle 14$
流動資産合計	13, 063	13, 399
固定資産		
有形固定資産	225	214
無形固定資産	41	63
投資その他の資産		
差入保証金	1, 340	1, 256
その他	642	660
貸倒引当金	△31	△29
投資その他の資産合計	1,951	1, 886
固定資産合計	2, 218	2, 164
資産合計	15, 282	15, 564
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 374	3, 300
短期借入金	1, 700	2, 100
未払法人税等	206	103
賞与引当金	125	185
その他	245	282
流動負債合計	5, 651	5, 97
固定負債		-,
退職給付引当金	293	257
役員退職慰労引当金	36	38
その他	112	103
固定負債合計	441	397
負債合計	6, 093	6, 369
純資産の部		0,000
株主資本		
資本金	2, 291	2, 29
資本剰余金	2, 285	2, 28
利益剰余金	4, 540	4, 547
自己株式	△10	∆1(
株主資本合計	9, 106	9, 113
その他の包括利益累計額	5, 100	J, 110
その他有価証券評価差額金	70	70
為替換算調整勘定	11	10
その他の包括利益累計額合計	81	81
を が他の 包括利益系計 銀石計	9, 188	9, 195
負債純資産合計	15, 282	15, 564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

37 1 口 /幼廷州 35 日 /幼田		
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	(単位:百万円) 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	8, 632	10, 154
売上原価	7, 745	9, 065
売上総利益	886	1, 089
販売費及び一般管理費	933	935
営業利益又は営業損失(△)	△47	153
営業外収益	-	
受取利息	8	5
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	19	3
仕入割引	134	146
その他	4	0
営業外収益合計	167	157
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	82	95
その他	0	0
営業外費用合計	85	98
経常利益	35	213
税金等調整前四半期純利益	35	213
法人税、住民税及び事業税	16	97
法人税等調整額	10	$\triangle 0$
法人税等合計	27	96
少数株主損益調整前四半期純利益	7	116
四半期純利益	7	116

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7	116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	$\triangle 0$
為替換算調整勘定	8	$\triangle 0$
持分法適用会社に対する持分相当額	12	0
その他の包括利益合計	38	$\triangle 0$
四半期包括利益	46	115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46	115

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。